

# News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

平成 20 年 11 月 19 日

## 埼玉県の 2008 年冬のボーナス予測

～ 官民合わせた受給総額は、2年連続して前年を下回る ～

### 【要 旨】

1. 埼玉県経済は、住宅が持ち直しているものの、個人消費は低調な動きが強まり、生産も減少傾向が見込まれ、後退している。  
こうしたことから、民間企業の1人当たりボーナス平均受給額（パートを含む）は前年比▲3.0%、47万1,214円と、2年連続して前年を下回ると予想される。
2. ボーナス受給人員は、雇用者数の減少、支給割合の低下などから、前年を下回る2,078千人（前年比▲1.4%）。  
この結果、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲4.3%、9,790億円の見通しである。
3. 官公庁（非常勤を除く全職員）は、「据え置き」が人事院勧告されている。  
支給率などの調整から、1人当たり平均受給額は前年比▲1.4%の79万7,634円が見込まれる。
4. この結果、官民を合わせた今冬のボーナス受給総額は前年比▲4.1%、1兆1,520億円となり、2年連続して前年を下回る見通しである。
5. 有効求人倍率の低下、失業率の上昇などから雇用環境は、今後一層、悪化することが見込まれる。消費税引き上げなど先行きの不透明感も増していることから、厳しい年末商戦を迎えることが予想される。年明け以降も当面、個人消費は停滞を続けるとみられる。

埼玉県2008年冬のボーナス受給額予測（官民別） （単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	471,214	▲ 3.0	2,078	▲ 1.4	9,790	▲ 4.3
官公庁	797,634	▲ 1.4	217	▲ 1.1	1,730	▲ 2.5
合計	502,073	▲ 2.7	2,295	▲ 1.3	11,520	▲ 4.1

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイマーを含む)を対象としている。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

照会先: 山口祐次 電話: 048-824-1475

## 埼玉県の2008年冬のボーナス予測

— 官民合わせた受給総額は、2年連続して前年を下回る —

### 1. ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国経済は、後退局面にある。輸出は緩やかに減少、設備投資は弱含み、個人消費はおおむね横ばい、生産は減少し、企業収益は減少している。雇用情勢は悪化しつつある。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。

#### (1) 企業収益

日銀短観(2008年9月調査)の全国企業・全産業の経常利益をみると、2007年度(前年度比▲1.0%)、08年度計画(同▲8.1%)と大幅な減少が見込まれている。

規模別・産業別では、大企業が増益から減益に転じ、中堅・中小企業の製造業では改善しているものの、非製造業の減益幅が拡大している。

経常利益(前年度比)		単位:%	
		2007年度	2008年度 (計画)
大企業	製造業	0.8	▲10.4
	非製造業	0.3	▲8.4
中堅企業	製造業	▲9.8	▲2.7
	非製造業	▲0.4	▲5.9
中小企業	製造業	▲12.3	▲3.0
	非製造業	▲1.6	▲6.1
全産業		▲1.0	▲8.1

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2008年9月調査)

#### (2) 景況判断

日銀短観(2008年9月調査)の全国企業・全産業の業況判断DIをみると、9月▲14(現状)、12月▲19(先行き)と、悪化傾向がみられる。

規模別・産業別では、これまで比較的順調であった大企業が悪化に転じている。中堅・中小企業では、悪化幅が拡大している。企業マインドは悪化している。

業況判断DI(「良い」-「悪い」)		単位:%ポイント		
		6月	9月	12月(予)
大企業	製造業	5	▲3	▲4
	非製造業	10	1	▲1
中堅企業	製造業	▲2	▲8	▲12
	非製造業	▲5	▲12	▲17
中小企業	製造業	▲10	▲17	▲25
	非製造業	▲20	▲24	▲31
全産業		▲7	▲14	▲19

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2008年9月調査)

#### (3) 雇用情勢

2008年9月の完全失業率(全国)は4.0%、ここ1年でみればほぼ横ばい(3.8%~4.2%で推移)。ただ、9月の有効求人倍率は0.84倍と、前年9月(1.04倍)から▲0.20ポイント減少し、雇用環境は悪化している。

また、日銀短観(2008年9月調査)の全国企業・全産業の雇用人員DIをみると、企業規模を問わず雇用の不足感が薄らいでいる。中小企業では、9月±0(現状)、12月▲1(先行き)となっており、一部には雇用過剰感が台頭してきている気配が感じられる。

雇用人員判断DI(「过剩」-「不足」単位:%ポイント)

	6月	9月	12月(予)
大企業	▲9	▲6	▲7
中堅企業	▲6	▲2	▲5
中小企業	▲3	0	▲1
全産業	▲5	▲2	▲3

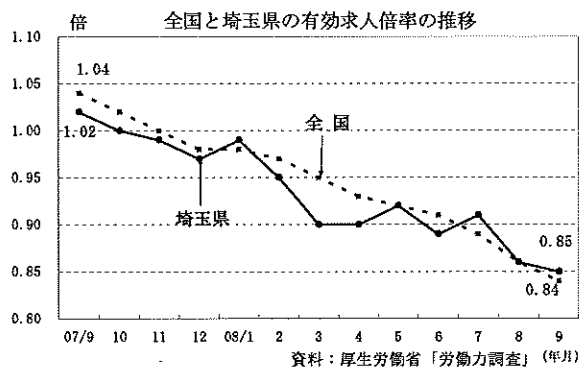
資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2008年9月調査)

## 2. 埼玉県への雇用・所得を巡る環境

埼玉県経済は、住宅が持ち直しているものの、個人消費は低調な動きが強まり、生産も減少傾向が見込まれ、後退している。

2008年9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍と1倍を下回り、低下傾向にある。また、新規求人数・有効求人数は、ともに前年を下回って推移している。

こうしたことから、県内における冬のボーナス受給を取り巻く環境は、全国と同様に厳し状況が予想される。



## 3. ボーナス受給の見通し

### (1) 民間企業

世界経済の減速や、金融不安、円高などにより、企業の収益環境が一段と厳しくなってくると予測される。

- ① 民間企業の1人当たり平均受給額(パートを含む)は前年比▲3.0%の47万1,214円と、2年連続して前年を下回ると予想される。
- ② 県内の雇用者数は、建設業、卸売業などを中心に減少している上に、支給割合も低下している。民間企業のボーナス受給人員は前年比▲1.4%、2,078千人の見通し。
- ③ 1人当たり平均受給額と受給人員が共に前年を下回るため、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲4.3%、9,790億円となろう。

### (2) 官公庁

人事院・県人事委員会勧告において、月例給、特別給(ボーナス)ともに据え置きとされた。ただ、昨年の冬のボーナス支給時に、本来は夏に支給すべき増加分(0.025か月)と、月例給の増加分をあわせて支給しているため、本年はその分が減少要因となる。

- ① 官公庁の1人当たり平均受給額(非常勤を除く全職員ベース)は、前年比▲1.4%の79万7,634円と見込まれる。
- ② 官公庁の受給人員は、前年比▲1.1%、217千人と推計される。
- ③ その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,730億円、前年比▲2.5%となる。

### (3) 受給総額

- ① 官民を合わせた1人当たりの平均受給額は、前年比▲2.7%の50万2,073円と、2年連続して前年を下回る。
- ② 受給人員は、官民ともに減少することから、前年比▲1.3%、2,295千人となる。
- ③ 官民を合わせたボーナス受給総額は、1兆1,520億円、前年比▲4.1%となり、2年連続して前年を下回ると予想される。

埼玉県2008年冬のボーナス受給額予測(官民別) (単位:%)

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	471,214	▲ 3.0	2,078	▲ 1.4	9,790	▲ 4.3
官公庁	797,634	▲ 1.4	217	▲ 1.1	1,730	▲ 2.5
合計	502,073	▲ 2.7	2,295	▲ 1.3	11,520	▲ 4.1

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイマーを含む)を対象としている。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

### 4. ボーナスが消費に与える影響

- ① 有効求人倍率の低下、失業率の上昇などから雇用環境は、今後一層、悪化することが見込まれる。
- ② 企業は、円高などから減益が見込まれ、人件費抑制の動きが強まる中、今冬のボーナスや来春の賃上げなどにも期待はできないとみられる。
- ③ 消費者物価指数は、原燃料価格は下落傾向にあるものの、食料品などの生活必需品価格は高止っている。
- ④ 円高還元セールや定額給付金を実施されるものの、その影響は限定的であるとみられる。また、消費税の引き上げなど先行きの不透明感も増しており、厳しい年末商戦を迎えることが予想される。年明け以降も当面、個人消費は停滞を続けるとみられる。